

2002年度経済学会秋季講演会

少子化と日本経済への影響 ～家族政策予算の大幅引き上げを～

経済産業研究所 客員研究員 藤原 美喜子

本日は、経済の専門家という立場から、少子化問題がいかに日本経済に影響を与えており（デフレ不況の原因の1つでもある）、また今後与えていくのか、という点を中心にお話したいと思います。私は少子化の問題は女性問題ではなく、家族問題として捉えなければならないと考えております。そこで、日本の家族政策への予算引き上げも考慮しながら今日はお話をさせていただきます。

I はじめに

短期間に経済大国の仲間入りをした日本について、私自身は日本人として非常に誇りに思っております。しかし、そのために払ったツケは大きかったのではないのでしょうか。そのツケのひとつは、子供を生み育てることが難しくなったことです。今年6月の「国民生活に関する世論調査」では、子育てについて、「楽しいと感じることの方が多い」という人が4割（42.9%）しかないという結果が出ています。一方、ドイツ、英国、アイルランド、オランダ、スウェーデンなどの先進国の調査では、子供の成長に関与し、それを見守るのは人生最大の喜びである、と答えた人が7～8割を占めます。年次有給休暇の取得状況は、平成13年度の調査によると、企業が付与した年次有給休暇日数に対する実際の労働者の取得率は48.4%であり、前年比1.1%減少しています。

経済大国であるにもかかわらず、子供を生み育てることが非常に難しくなっているのはなぜでしょうか。少子化の原因について説明してみたいと思います。

II 少子化の現状・原因

少子化の現状を確認しておきましょう。出生数は1973年に209万人だったのが2001年には117万人まで減少しております。そして、出生率は1973年の2.14から、2001年度は過去最低の1.33まで落ち込んでいます。都道府県別では、都会ほど出生率が低くなっています。厚生労働省の統計によるこれからの予測では、①2006年に死亡実数が出生実数を上回る、②2014年には出生数が100万人を割り込む、③2050年には出生率が現在の半分の66.7万人になる、となっています。もちろん、少子化問題は日本だけの問題ではなく、独仏など他の先進国にも見られる共通した現象です。ただ、日本の場合、非常にスピードが速く深刻です。

少子化の原因としては平均初婚年齢が男女ともに上がっていることがあげられます。晩婚化、特に30代男女の未婚割合が高くなっています。30代男女は共に仕事が忙しく、出会う機会が少ないことに加えて、女性の社会進出によって経済力が向上し、結婚を急がなくなったためと言われています。晩婚化の傾向が問題で第一子出産時の母親の平均年齢が1965年は25.7歳だったのに対して2001年は28.2歳と上昇しています。30歳以上の出産も1975年の2割が1995年の4割超と増えていて、出生児数の減少の原因になっていると考えられています。

もう一つは、生涯未婚率の上昇です。1970年には3.4%だったのが1995年には5.1%、1980年生まれの生涯未婚率は16.8%まで上がるのではないかと言われています。さらに、高い子育てコストも少子化の原因とされます。体力・時間とは別に経済的負担が増大して、1994年の厚生白書によれば、大学を卒業するまでの子育てコストが2000万円弱かかるとのこと。それゆえ二人目、三人目をつくることへのためらいがでてくるのです。

若年層の価値観の変化や多様化も少子化の原因になっているようです。女性の高学歴化と就業意欲の高さに加えて、仕事と子育ての両立が困難であれば生まない選択をする、また夫婦別姓を志向すると今の日本では事実婚となるため、婚外子になってしまう子供を生むのをためらう、といった人々の存在があります。さらに深刻なのは、生みたくても生めない人たちがいる、ということです。厚生労働省の推計によると、不妊治療受診者数が全国で28万人もおり、保険を適用するかどうかで議論の真っ最中です。

政府による家族政策の欠如も指摘しておく必要があるでしょう。即ち、女性が社会進出を果たして経済的に自立できるようになり、女性労働者が増えてきているにもかかわらず、政府の子育て支援に対するコミットメントが増えていないということが問題なのではないでしょうか。最近の社会保障給付（1999年 75兆円）の内訳では、高齢者対策予算が68%占めるのに比べ、子育て支援予算は20分の1の3%しかありません。それどころか、1975年以来、高齢者対策予算が35%から倍増されたのに比べ、子育て支援予算は5.7%から3%へとほぼ半分減少しています。この政府の予算配分は先進国では他に例をみません。政府は将来の労働力不足について真剣に考えていないのではないかと感じてしまいます。

III 少子化の日本経済への影響

少子化の日本経済への影響について3つに絞ってお話したいと思います。まず、第一に労働力人口の減少があげられます。特に、30歳未満の若年労働力がこれから2015年までに500万人と約30%が減少し、30～59歳の層でも150万人が減少すると予測されています。政府は、将来的に外国人労働者に頼るのか、働く女性に仕事を辞めずに子供を生んでもらうか、あるいは定年退職者に労働市場へ戻ってきてもらうか、政策決定をしていかななくてはならないと思います。そうでなければ、労働市場の規制緩和をしなくてはならないかもしれません。

次に、経済規模の縮小があげられます。30歳未満の若年労働者が減るということは、消費者が減少することでもあり、消費市場の縮小は避けられません。子供関連産業、教育、レジャー及びサービス業の売上げが悪化するでしょう。既に触れたように、子育てにはお金がかかります。仮に今年、10万人多く生まれたと仮定すると、1年間の消費額を一人100万円として1,000億円。この10万人の子供達の、成人までの追加消費は単純にそれを20倍して、2兆円創出され

ることになります。現に日本で、1950年～1970年に総世帯数が倍増したときは住宅需要、耐久財消費が大幅に増加することを経験しています。

3番目の日本経済への影響は、社会保障負担の増大があげられます。この3番目の影響に関しては、新聞などで大きく報道されてきてますので、今日は簡単に触れるだけに致します。平成12年10月の厚生労働省推計によると社会保障給付費は2005年に100兆円、2010年には127兆円と税収入の約4倍、2025年には207兆円になるとされています。実際、国民負担率は1975年の7.5%から2002年には15.5%と大幅に増加しています。世帯主の年齢階級別所得再分配状況（図1）によれば、60歳以上か未満かで当初所得と再分配所得の額が逆転して税金がもらえない、ということになりかねないのです。

IV 少子化改善への対策

これまでに厚生労働省を中心に、エンゼルプランで保育所を増やす等、少子化改善プランを策定してきましたが、成果は今1つ明確に出ておりません。ここで日本の現状について2、3説明してみたいと思います。日本は世界第2位の経済大国です。しかし国民は豊かさを感じていません。また不況による消費不振やデフレによる買い控えが進んでいます。「タンス預金が30兆円ある」と金融機関の人が言っていますが、国民には根強い政府に対する不信感があるようです。政府は、90年代には13回の補正予算、120兆円規模を組みましたが補正は経済成長を生み出しませんでした。GDPの60%は個人消費が占め、その伸び悩みがGDPマイナスの要因にもなっております。しかし、不況でかつ政府に対する不信感が根強い場合でも消費の先送りをしない人たちがいます。つまり、親は自分の子どものためにはお金を使い、祖父母も孫のためには消費を試みます。人口減少はデフレ不況の大きな原因の一つとなっておりますが、この原因を取り除く対策に、政府は積極的に予算を配分しておりません。

V 少子化改善の効果

政府の政策は短期決戦型が多いですが、人口を増やす試みの場合は、「少子化改善10年計画」というように家族政策に対する長期的なコミットメントを示すことが必要です。政府は若い人達が日本の将来にとっていかに必要なのか、ということをはっきりとすべきだと思います。国の経済政策のために子どもを生む必要はありません。しかし、生みたい人にはもっと予算配分をして支援してもよいのではないのでしょうか。家族政策の目的は消費目的であってはいけないと思っています。子育ては基本的に親の責任です。ただ、親ができないところは政府支援、特に、子どもを生んでも仕事を続けていくことを支援するということが必要だと思います。そのためには家族支援目的の予算枠を大幅に増額すべきだと思います。労働力減少回避のためにも、働く母親が仕事を辞めることなく子育てができるような予算配分の実現が必要です。女性は消費者だけでなく、就労者として税収アップのためにも貢献できるのです。

図2は毎年、2万人の子どもが生まれる場合と、10万人の子どもが生まれる場合とを仮定して1～5年目までの経済効果を表わしています。2万人の場合は3,000億円、10万人の場合は1兆5,000億円の消費増加が望めます。現在の出生数よりさらに毎年10万人の子どもが生まれるとい

うのは非現実的な例えであることは承知していますが、違いを明確に示すために、あえて使ってみました。生まれてくる子どもの数が増えることにより恩恵を受ける企業は沢山あります。子供関連産業から自動車産業、レジャー産業、産婦人科・小児科医院、バス・タクシー等輸送業、宅配便から理髪店まで、多岐にわたります。ほとんど全産業が、頭数が減ると売上が減り、人口が増えると売上が増大します。たとえばトヨタの場合、車の販売台数は人口の増減と比例する、と役員の方は言っています。JRも同じだそうです。理髪店も子どもの数が減ると売上が減少すると嘆いています。人口が減ると、売上が減り続けるという同様の悩みをスーパー・食料品店等も抱えているのです。生命保険の契約件数も人口増減と関係しております。ディズニーにも人がいなくなります。

子どもの成長とともに、学校、塾、娯楽（ディズニー）、化粧品やゲーム、出版などの売上が伸びます。さらに子どもが増えて住宅の買い替えなどに起因して住宅着工件数が増え、住宅ローンも借り手が増えます。その上、テレビや冷蔵庫などの耐久財への需要増加も見込まれます。それでは、政府にとっての恩恵は何があげられるのでしょうか。それは税収増であり、社会保障財源の増加です。企業収益も改善し企業価値が高まることにより、株式市場も回復します。資本市場が活発になってくると、金融機関の収益も改善されていきます。

VI 更なる改善策としての提案

最後に、更なる改善策として少子化対策は若者の多様化した生き方にあった政策であるべきだと思います。戦後の夫は仕事、妻は家事子育てといった分業型家族モデルは今の時代にはなじみません。夫婦共働きを前提とした家族モデルへ移行する必要があるのではないのでしょうか。「男女別就業意識の違いの推移」という調査では、1972年には男性の26.2%が「(女性)は結婚するまでは職業を持つ方がよい」と回答していたのが、1995年には11.1%まで15ポイント減少します。代わって「子どもができてみずと職業を続ける方がよい」というのが同時点の9.7%から27.3%へと大幅に増加しています。男性の意識がかなり変わったのではないのでしょうか。

少子化の話をする時、女性の就労曲線を示すM字型のMの後が上がった方がいいわけですが、働く女性たちが気にするのは機会コストだと思います。家庭に入ると失ってしまうコストが高いから、生むのをためらったり、後回しにしたりする、つまり、働く女性たちが仕事を辞めなくてよいような政策、機会コストを低くする政策を生み出すということが大事なのではないかと思います。

VII 具体的提案

1) 内閣府に家族政策大臣を新設

家族政策大臣（40代前後の女性）を任命し、10年計画を策定、国のビジョンを作る。その場合、30代を家族政策プロジェクトの意思決定に参加させる。つまり当事者である30代を中心とした審議会をつくる。

2) 家族政策予算の大幅引き上げ

出生率回復のために家族政策の予算を10%引き上げる。高齢者対策重視型予算から、家族政

策予算へのシフトを推奨したい。増額予算対象項目の例としては、

- ① ゼロ歳児用保育施設の増設、
- ② 児童扶養手当の増額、
- ③ 出産費用の保険適用化、
- ④ 子どもの医療費の無料化、
- ⑤ 不妊治療の保険適用範囲の拡大、
- ⑥ 育児休暇手当の増額及び期間の拡大、
- ⑦ 保育園費用及びベビーシッター代の課税所得からの控除、等。

3) 規制緩和

児童福祉法を改正して保育園施設の規制を緩和、年間を通じて入園できるような措置を検討する。夫婦別姓を法制化することで、婚外子の問題もなくなり、出生率の増加が見込めるだろう。

4) 企業経営者の教育

企業経営者を教育し、有給休暇をとりやすい環境作りをする。毎年、100万人以上の子どもが生まれているが、職場復帰する女性は6万人に留まっている。たぶん、育児休業をとりにくいからだろう。子どものいる女性を敬遠する職場環境が問題なのかもしれない。

公的セクターで子どもを増やす努力目標を作る。週に1回くらいは40歳以下の男女を18時に帰す。デンマークでは出生率が低下した時、16時に帰して増やした前例がある。フランスの場合は、3人目が生まれるときの子ども手当を大幅に増やした。

質疑応答

Q 少子化の問題は、世間が少子化問題は重要である、ということ認識しない限り実際は改善されないのではないか。少子化対策として投入する予算規模に関して、たとえば一子の出産に1000万円を出すという政策をとれば、女性は子供を生むようになるのでしょうか。そこが個人問題なのか、政策問題なのかの境目なのではないのかと思います。

A 日本政府は長銀の国有化に4兆円を使ってきました。若者も税金を払っているのですから彼らのために税金が使われてもいいはず。なぜ彼らに60代まで待たせるのか。金融問題で何兆円もの国庫負担の話をしているのになぜ、少子化対策として若者に税金が使えないのか。日本ほど、20～30代の考え方と、政治家の考え方が離れている国は珍しい。もっと日本の若者は怒っていいのではないのでしょうか。

Q 女性の就労状況を示すM字型カーブの最後の上がり方に女性自身が感じているのかを知りたい。政策的にその機会コストはどのように下げられるのでしょうか。キャリアを積み重ねた場合に得られたであろう自己実現や満足度についても考える必要がある。日本社会の働き方そのものが問われている。職場に戻りにくい、ということが本質的な問題なのではないか。企業としてのコストとベネフィットを、一企業としてどう変えられるかということではないか。

A 総論と各論の違いは、痛いほど感じます。なぜ、奨励金を出すなど対策が考えられないのか。具体的なコストベネフィットについてはよくわかりませんが、役所はなぜ、出産休暇などにもっと理解がないのか。役所こそ、コストベネフィットをあまり考えなくてもいいはずなのではないか。

お役所が若い人の就業時間を16時にすると出生率が上がるのではないかと（笑）。

■ 図1 世帯主の年齢階級別所得再分配状況

世帯主の年齢階級	当初所得 (万円)	再分配所得 (万円)	再分配係数 (%)
総数	601.1	618.0	2.8
30歳未満	390.9	353.1	-9.7
30～39歳	571.7	534.8	-9.6
40～49歳	721.7	666.3	-7.7
50～59歳	845.4	763.2	-9.7
60～69歳	501.7	619.0	23.4
70歳以上	284.1	528.3	86.0

■ 図2 1～5年目までのキャッシュフロー

例1 毎年2万人の子どもが生まれる

初年度の消費増加分 = 100万円 × 2万人 = 200億円

成人するまでの消費総額 = 4,000億円

	1年	2年	3年	4年	5年	総計(億円)
20,000	200					
20,000	200	200				
20,000	200	200	200			
20,000	200	200	200	200		
20,000	200	200	200	200	200	
10万人増	1,000	800	600	400	200	3,000

例2 毎年10万人の子どもが生まれる

初年度の消費増加分 = 100万円 × 10万人 = 1,000億円

成人するまでの消費総額 = 2兆円

	1年	2年	3年	4年	5年	総計(億円)
100,000	1,000					
100,000	1,000	1,000				
100,000	1,000	1,000	1,000			
100,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
50万人増	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	15,000

※ 厚生労働省の統計による